

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度

99

自 昭和 4 4 年 1 2 月 1 日

至 昭和 4 5 年 5 月 3 1 日

昭和 4 5 年 8 月 27 日 提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 THE TOTO LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 杉 原 周 一



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町 4 5 8

電話番号 (093)-93-5151 番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門 1 (東陶ビル) 東陶機器株式会社東京支社

電話番号 (03)-503-6311 番 連絡者 大 沼 達

公認会計士の監査証明

監査法人 太 田 哲 三 事 務 所

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ
「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 3 2 年大蔵
省令第 1 2 号)および、「財務諸表の監査証明に関する
省令の取扱いについて」(昭和 3 2 年蔵理第 4 1 2 4 号)
に定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市天神 2 丁目 1 4 番 2 号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 会社の目的

1. 建築用設備機器の製造および販売
2. 前号に付帯または関連する事業の経営および投資

(3) 資 本 の 額 5,000,000,000円

(注) 昭和45年7月25日株式配当により資本金5,250,000,000円になった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
192,000,000株	100,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "
	計		100,000,000株			

(注) 発行済株式総数は昭和45年7月25日株式配当により105,000,000株になった。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数6,198株
(昭和45年5月31日現在)

所 有 者 別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	人 42	人 60	人 198	人 74	人 15,761	人 16,135
	所有株式数(イ)	0	株 50,389,837	株 749,253	株 9,819,139	株 3,144,375	株 35,897,396	株 100,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	% 50.39	% 0.75	% 9.82	% 3.14	% 35.90	% 100.00

(昭和45年5月31日現在)

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	計
	株主数(人)	76人	61人	457人	995人	8,784人	836人	2,705人	2221人	16,135人
	所有株式 数(株)	62,113,365株	42,184,82株	9,054,021株	6,415,445株	16,981,021株	606,712株	522,707株	88,247株	100,000,000株
	株主総数 に対する (%)の割合	0.47%	0.38%	2.83%	6.17%	54.44%	5.17%	16.76%	13.78%	100.00%
	発行済株 式総数に 対する (%)の割合	62.11%	4.22%	9.05%	6.42%	16.98%	0.61%	0.52%	0.09%	100.00%

2. 地域別分布状況

(昭和45年5月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北 海 道	232人	1.44%	661,348株	0.66%	滋 賀	156人	0.97%	283,583株	0.28%
青 森	57	0.35	53,552	0.05	京 都	371	2.30	533,666	0.53
岩 手	17	0.11	38,559	0.04	大 阪	920	5.70	6,273,929	6.27
宮 城	64	0.40	183,113	0.18	兵 庫	737	4.57	2,033,699	2.03
秋 田	32	0.20	73,477	0.07	奈 良	70	0.43	114,345	0.11
山 形	81	0.50	128,067	0.13	和 歌 山	145	0.90	215,001	0.22
福 島	99	0.61	146,772	0.15	鳥 取	34	0.21	45,509	0.05
茨 城	141	0.87	276,666	0.28	島 根	39	0.24	54,991	0.05
栃 木	119	0.74	229,127	0.23	岡 山	183	1.13	261,588	0.26
群 馬	142	0.88	218,432	0.22	広 島	229	1.42	538,492	0.54
埼 玉	383	2.37	576,727	0.58	山 口	180	1.12	997,752	1.00
千 葉	368	2.28	525,038	0.53	徳 島	85	0.53	105,760	0.11
東 京	4,391	27.22	60,152,012	60.16	香 川	127	0.79	320,145	0.32
神 奈 川	1,200	7.44	3,132,767	3.13	愛 媛	112	0.69	181,134	0.18
新 潟	428	2.65	686,080	0.69	高 知	48	0.30	139,250	0.14
富 山	193	1.20	348,214	0.35	福 岡	1,635	10.13	6,890,914	6.89
石 川	82	0.51	300,820	0.30	佐 賀	56	0.35	161,605	0.16
福 井	77	0.48	140,185	0.14	長 崎	94	0.58	195,739	0.20
山 梨	103	0.64	163,882	0.16	熊 本	93	0.58	151,192	0.15
長 野	152	0.94	338,918	0.34	大 分	178	1.10	553,170	0.55
岐 阜	262	1.62	742,039	0.74	宮 崎	20	0.12	30,206	0.03
静 岡	459	2.84	932,217	0.93	鹿 児 島	64	0.40	80,241	0.08
愛 知	1,207	7.48	6,286,924	6.29	外 国	74	0.46	3,144,375	3.14
三 重	196	1.21	358,778	0.36	計	16,135	100.00	100,000,000	100.00

3. 大 株 主

(昭和45年5月31日現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	額面普通株式 7,853,580 株	7.85%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,017,187	5.02
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	4,658,650	4.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	4,493,388	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	3,493,146	3.49
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	3,147,951	3.15
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	2,937,425	2.94
森 村 産 業 株式会社	東京都港区芝罘平町1番地	2,002,275	2.00
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番6号	1,952,526	1.95
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,952,526	1.95
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,780,500	1.78
計		39,289,154 株	39.28%

備

定款規定の新株 引受権の内容	定 め な し										
決 算 期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—		
株 券 の 種 類	10,000株券		1,000株券		株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料		
	500株券		100株券				新券交付		新株券1枚に つき 50円		
株式名義書換	50株券		10株券								
	1株券		100株未満株券								
株式名義書換	代 理 人		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社								
	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部								
	取 次 所		三菱信託銀行株式会社 全国各支店								
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞				
							日本経済新聞・西日本新聞				
最近6カ月間 における月別最高 最低株価	銘 柄		44/12	45/1	2	3	4	5			
	東陶機器株式会社 株 式	最 高	円 945	円 890	円 874	円 878	円 860	円 719			
		最 低	790	730	717	803	583	512			
最近3事業年度 の配当額	回次	決 算 年月日	1株の 配当額	回次	決 算 年月日	1株の 配当額	回次	決 算 年月日	1株の 配当額		
	97	44.5.31	4.00円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	98	44.11.30	4.00円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	99	45.5.31	4.00円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)		

考

(注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員略歴および所有株式

(昭和45年8月27日現在)

役名および職名	氏 名 生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	杉 原 周 一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和 6 年 3 月 東京大学工学部卒 昭和 6 年 4 月 三菱重工業入社 昭和22年 8 月 大分県工業試験場長 昭和23年 5 月 当社入社 昭和28年 1 月 取締役に就任 昭和32年 1 月 常務取締役に就任 昭和34年 1 月 専務取締役に就任 昭和41年 9 月 取締役副社長に就任 昭和42年 7 月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年 7 月 東陶不動産株式会社取締役社長に 就任して現在に至る 昭和44年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和44年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就 任して現在に至る 昭和44年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任し て現在に至る	額面普通株式 114,484株
取締役副社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和 5 年 3 月 山口高等商業学校卒 昭和 5 年 8 月 当社入社 昭和28年 1 月 取締役に就任 昭和34年 1 月 常務取締役に就任 昭和38年 1 月 専務取締役に就任 昭和42年 7 月 取締役副社長に就任して現在に至 る 昭和37年12月 東陶不動産株式会社取締役に就任 して現在に至る	" 67,778株
常務取締役 (外国事業本部 ニューヨーク事務所 担当)	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 8 年 4 月 当社入社 昭和32年 1 月 取締役に就任 昭和34年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 39,176株
常務取締役 (営業事業本部担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和11年 3 月 当社入社 昭和34年 1 月 取締役に就任 昭和36年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 26,237株
常務取締役 (金具事業本部 ホーロー事業本部 小倉第二工場担当)	夏 川 文 二 郎 大正4年8月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3 月 京都高等工芸学校卒 昭和12年 3 月 当社入社 昭和34年 1 月 取締役に就任 昭和40年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 25,102株

常務取締役 (プラスチック事業本部 ユニット工事業本部 茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正3年8月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年 4月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 39,526株
常務取締役 (衛陶事業本部 工務部 中津工場担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年 11月 当社入社 昭和36年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 20,197株
常務取締役 (東京支社担当)	富士本 泰 大正2年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和39年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 25,102株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 13,134株
常務取締役 (商品部 仕入商品事業本部 担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 18,276株
常務取締役 (社長室 経理部 電算機部 人事部 整員部担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年 10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	" 10,032株

取締役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 11 年 帰 国 昭和 11 年 10 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 19 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 26 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 30 年 11 月 同社取締役社長に就任 昭和 36 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 11 月 日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	額面普通株式 79,006 株
取締役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正 15 年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正 15 年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和 19 年 12 月 同社取締役に就任 昭和 20 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 25 年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和 31 年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和 36 年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	" 6,067 株
取締役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 23 年 4 月 同社取締役に就任 昭和 31 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 34 年 10 月 同社専務取締役に就任 昭和 37 年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和 44 年 11 月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	" 8,366 株

取締役 (東京営業所長)	伊 藤 和 美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任 して現在に至る 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 10,685株
取締役 (大阪営業所長)	田 中 久 重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8年 11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 39,234株
取締役 (滋賀工場長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年 11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 7,542株
取締役 (備陶技術部長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年 10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 10,897株
取締役 (金具事業本部長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 4,183株
常任監査役	河 野 清 一 大正1年10月12日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 山口高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和36年 7月 監査役に就任して現在に至る	" 35,571株
監査役	篠 村 雅 夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 東京大学法学部卒 昭和14年 10月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和43年 2月 取締役に就任 昭和43年 7月 監査役に就任して現在に至る	" 20,357株
計	21名		784,952株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和45年5月31日現在)

区 分 \ 摘 要		人 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
事 務 ・ 技 術 職	男	1,366人	28.1才	8年2月	71,458円
	女	613	22.0	3・4	36,258
製 造 ・ 現 務 職	男	2,861	26.0	7・4	57,282
	女	4,036	20.0	2・9	34,404
合 計 また は 平 均	男	4,227	26.6	7・6	61,760
	女	4,649	20.2	2・9	34,652
合 計		8,876人	23.3才	5年2月	47,594円

(注) 平均給与月額は昭和45年5月分の実績である。(臨時の給与は含まず)

2. 労働組合

社員をもって東陶機器労働組合を組織し、昭和45年5月31日現在の組合員の総数は7,361名である。

会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和45年4月1日より46年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定において賃金の基準については昭和45年4月1日より46年3月31日まで、利益分配制による賞与の支給基準については昭和45年6月1日より46年5月31日まで、また退職金の協定については昭和45年5月31日より46年11月20日までを有効期間とし、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概 要

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器その他の製造および販売を行なっている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生 産 品 目

洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、高架水槽、その他建築用設備機器製品

3. 各部門別割合

最近 2 事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

（単位 千円）

品 目 \ 期 別	昭和 4 4 年下期 4 4 / 6 ~ 4 4 / 1 1	百 分 比	昭和 4 5 年上期 4 4 / 1 2 ~ 4 5 / 5	百 分 比
建 築 用 設 備 機 器	1 6, 3 0 6, 0 6 0	1 0 0 %	1 7, 4 4 7, 5 9 0	1 0 0 %

(注) 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製 造 工 程

建築用設備機器製品のうち衛生陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 衛生陶器

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

(2) 設 備 の 状 況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和45年5月31日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業 員数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具 の製造	m ² (11,889) 98,942	千円 44,654	m ² 96,447	千円 488,933	千円 46,857	千円 8,760	千円 499,810	千円 83,614	千円 1,172,628	人 3,556
小倉第一工場	工場外	(社 宅 ・ 寮)	67,248	44,111	20,191	268,260	—	—	—	—	312,571	12
茅ヶ崎 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂 製品およびユニット バスルームの製造	89,277	27,125	67,641	53,491	53,674	56,673	37,420	52,019	1,098,613	1,490
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	22,720	19,261	15,989	27,655	—	—	—	—	29,582	11
滋 賀 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂 製 品 の 製 造	213,872	100,235	47,279	452,042	62,873	23,109	25,440	27,944	920,604	849
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			11,383	155,962	—	—	—	—	155,962	9
中 津 工 場	工 場	衛生陶器の製造	143,190	143,503	58,492	878,441	56,878	95,208	72,636	48,774	1,949,169	777
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			4,358	107,444	—	—	—	—	107,444	2
小 倉 第 二 工 場	工 場	水栓金具の製造	146,554	197,053	66,916	895,994	95,093	—	1,009,021	34,363	2,231,524	1,789
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			10,386	227,580	—	—	—	—	227,580	10
東 京 支 社		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品および ユニットバスルームの販売	8,109	18,439	(2042) 7,942	167,506	—	—	—	27,385	379,290	170
大 阪 営 業 所		"	14,137	106,220	(32) 5,769	135,749	—	—	—	17,164	259,133	81
名 古 屋 営 業 所		"	6,181	36,293	(50) 4,028	81,780	—	—	—	5,684	123,757	35
福 岡 営 業 所		"	—	—	(489) —	—	—	—	—	7,793	7,793	27
広 島 営 業 所		"	223	450	604	16,546	—	—	—	5,650	22,646	14
高 松 営 業 所		"	—	—	(294) —	517	—	—	—	2,822	3,339	11
札 幌 営 業 所		"	172	13,370	748	29,411	171	—	—	17,114	44,666	8
仙 台 営 業 所		"	—	—	(462) —	2368	—	—	—	12,476	14,844	12
富 山 営 業 所		"	411	13,061	1,061	40,669	—	—	—	1,721	55,451	13
合 計			(11,889) 811,036	929,735	(3,369) 419,234	4,760,680	315,546	183,750	2,863,800	329,123	9,382,634	8,876

- (注) 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輛及び運搬具である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和45年5月31日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	粗 碎 機 械	29 台	稼働
	秤 量 機	20 台	"
	ポ ー ル ミ ル	82 台	"
	ア ー ク	173 基	"
	送 泥 ポ ン プ	176 台	"
	フ ィ ル タ ー プ レ ス	19 台	"
	ブ ラ ン ジ ャ ー	28 台	"
	ク ネ ッ ト マ シ ン	1 台	"
	土 練 機	14 台	"
成 形 施 釉 設 備	硬 水 軟 化 装 置	2 基	"
	泥 漿 圧 送 タ ン ク	17 基	"
	半 自 動 造 型 設 備	10 台	"
	コ ン ベ ヤ ー	45 基	"
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4 台	"
	石 膏 圧 送 設 備	1 基	"
	集 塵 装 置	22 台	"
	空 気 調 和 設 備	6 基	"
焼 成 設 備	食 器 ト ン ネ ル 窯	2 基	未稼働
	衛 陶 ト ン ネ ル 窯	10 基	稼働
	衛 陶 角 窯	5 基	"
検 査 試 験 設 備	研 磨 機	24 台	"
	水 洗 検 査 設 備	21 台	"
	耐 熱 検 査 設 備	4 台	"
	電 子 顕 微 鏡	1 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	3 9 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	3 7 基	"
	そ の 他	4 1 基	"
	鋳物処理設備		
	鋳物清浄機	9 基	"
機械鍍金検査設備	グ ラ イ ン ダ ー	5 6 台	"
	そ の 他	2 3 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	3 0 1 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ボ ー ル 盤	2 0 台	"
	そ の 他	3 5 台	"
	研 磨 設 備	5 1 4 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	1 2 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	4 8 基	"
	板 能 試 験 装 置	3 1 基	"
	そ の 他	1 1 基	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂 成 形 機	4 台	稼 働
吹 付 成 形 機	4 台	"
ラ ジ ア ル ボ ー ル 盤	3 台	"
コ ン タ ー マ シ ン	4 台	"
予 備 成 形 機	1 台	"
ミ キ サ ー	6 台	"
塗 装 用 換 気 装 置	7 台	"
加 熱 プ ー ス	5 基	"
バ リ 切 り プ ー ス	2 基	"
空 気 調 和 装 置	3 基	"

(d) 一般設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	1 5 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	3 2 基	"
受 電 設 備	5 基	"
発 電 設 備	3 基	"
貯 油 槽	1 3 基	"
給 水 処 理 設 備	2 基	"
排 水 処 理 設 備	6 基	"
排 ガ ス 処 理 設 備	3 基	"
工 作 機 械	3 7 台	"

3. 設備の新設拡充

現在実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

工 事 の 内 容	所 要 資 金	着 工 年 月	完 工 年 月
大 分 工 場 建 設 工 事	1,900,000千円	4 5 年 3 月	4 6 年 3 月
小 倉 第 二 工 場 増 設 工 事	1,500,000	4 5 ・ 6	4 6 ・ 3

上記資金は自己資金で賄う予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和44年下期(44/6~44/11)		昭和45年上期(44/12~45/5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
建築用設備機器	6,554 屯	2,785,000 千円	6,757 屯	2,965,000 千円

(注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(2) 生 産 実 績

1. 生産の概況

昨年来の金融引締政策にかかわらず衛生陶器、水栓金具をはじめとする当社製品に対する需要は活況を呈し、それに即応して生産の増強に努めた。

2. 生産実績

(重量単位 屯・金額単位 千円)

区 分		昭和44年下期(44/6~44/11)		昭和45年上期(44/12~45/5)	
		6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
建築用設備機器	重 量	38,815 (6,469)	98%	39,717 (6,620)	98%
	金 額	16,306,060 (2,717,677)		17,447,590 (2,907,932)	

(注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原 材 料 状 況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和44年 11月末残高	昭 和 4 5 年 上 期				昭和45年 5月末残高
				入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
陶 器 原 料	数 量	屯	34,494	36,330	6,055	41,402	6,900	29,422
	金 額	千円	238,781	265,115	44,186	297,459	49,577	206,437
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千円	424,491	2,604,095	434,016	2,522,953	420,492	505,633
樹 脂 原 料	数 量	屯	43	442	74	438	73	47
	金 額	千円	12,867	107,058	17,843	105,247	17,541	14,678
電 力	数 量	KWH		28,116,331	468,605	28,116,331	468,605	
	金 額	千円		144,743	24,124	144,743	24,124	
重 油	数 量	軒	69	16,194	2,699	16,144	2,691	119
	金 額	千円	541	167,833	27,972	167,485	27,914	889

(注) 金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和44年 11月末	昭和45年上期		
					1月末	3月末	5月末
陶	石		屯	6,700円	6,800円	6,920円	7,470円
石	膏		"	26,490	26,020	26,080	26,080
電	気	銅	疋	580	600	620	600
蒸	溜	亜鉛	"	116	116	120	120
電	気	鉛	"	127	137	139	142
不飽和ポリエステル樹脂			"	213	210	211	206
ガラス繊維			"	361	353	345	347
鉛	白	一 号	屯	142,000	142,000	172,000	172,000
亜	鉛	華	一 号	129,000	129,000	129,000	136,000
軽	油	焼成用	疋	12,200	12,200	12,200	12,200
重	油	(B)	"	6,800	6,800	6,800	6,800

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は小倉第一工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概況

国内需要：建築着工の順調な伸びと官公庁、民間をとわず引続き旺盛な住宅需要に支えられ、対前期比

123.4%の受注実績をあげることができた。

45年下期は一部に金融引締の影響もあらわれはじめているが、下水道需要も最盛期に当たり引続き活況が見込まれる。

海外需要：45年上期の受注は米国向けに於ては金融引締による住宅建築の減少のため不振であったが東南アジア方面、特に沖縄向が伸びたため全体では前期に比し14%増であった。

45年下期は米国は引続き停滞する見込みだが他市場は多少の受注増が期待される。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分		昭和44年下期(44/6~44/11)		昭和45年上期(44/12~45/5)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
設 建 備 築 機 器 用	国 内	14,642,330	4,697,510	18,085,500	6,080,690
	輸 出	404,220	122,930	439,770	106,680
	計	15,046,550	4,820,440	18,525,270	6,187,370
そ の 他	国 内	571,810	114,890	672,640	128,680
	輸 出	19,980	3,420	43,900	4,050
	計	591,790	118,310	716,540	132,730
合 計	国 内	15,214,140	4,812,400	18,758,140	6,209,370
	輸 出	424,200	126,350	483,670	110,730
	計	15,638,340	4,938,750	19,241,810	6,320,100

3. 今後の生産計画

昭和45年6月より11月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	建築用設備機器
45 / 6	3,536,500 千円
7	3,681,760
8	3,246,320
9	3,381,210
10	3,665,120
11	3,326,450
合 計	20,837,360 千円
月 平 均	3,472,890 //

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器製品および仕入商品は東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を、宇都宮、岡山、新潟、静岡、北九州、鹿児島、松山、横浜、京都、神戸、長野、千葉に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輛会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 千円)

区 分		昭和44年下期(44/6~44/11)		昭和45年上期(44/12~45/5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
建築用設備機器	国 内	15,581,307	2,596,884	16,830,822	2,805,137
	輸 出	432,015	72,003	442,717	73,786
	計	16,013,322	2,668,887	17,273,539	2,878,923
そ の 他	国 内	542,009	90,335	651,236	108,540
	輸 出	64,905	10,817	40,441	6,740
	計	606,914	101,152	691,677	115,280
合 計	国 内	16,123,316	2,687,219	17,482,058	2,913,677
	輸 出	496,920	82,820	483,158	80,526
	計	16,620,236	2,770,039	17,965,216	2,994,203

② 売上高には売上値引戻り高として昭和44年下期403,580千円、45年上期534,792千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：沖縄、米国、タイ、韓国、香港、ベトナム、インドネシア

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目		昭和44年11月末	昭和45年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	2,850円	変動なし
	大 便 器 (C 375AV)	4,550	"
	小 便 器 (U 37)	21,150	"
	水 栓 (T 205)	1,100	"
	排 水 金 具 (T 6P)	2,240	"
	フラッシュバルブ (T 150A)	5,400	"
	洋 風 浴 槽 (P 1130)	64,000	"
	和 風 浴 槽 (P 1531)	42,000	46,500円

(注) 建築用設備機器製品のうち樹脂浴槽の一部製品につき昭和45年2月より約10%値上げした。

(b) 輸出価格

主 要 品 目		昭和44年11月末	昭和45年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 565)	\$ 3.37	\$ 4.69
	大 便 器 (C154~S154 金 具 付)	35.48	38.44
	小 便 器 (U 505)	2.71	3.61

- (注) 1. 建築用設備機器製品のうち洗面器、小便器は昭和45年3月より、また大便器は昭和45年5月より価格を変更した。
2. 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 9 9 期（自昭和 4 4 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 5 年 5 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定にもとづき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東陶機器株式会社

取締役社長 杉 原 周 一 殿

作成日 昭和 4 5 年 8 月 20 日

事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号(日産ビル別館)

事務所名 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代表社員 公 認 会 計 士

関与社員 公 認 会 計 士

連絡場所 福岡市天神1丁目12番1号(福岡東海ビル)

監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所 九 州 事 務 所

当監査法人は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和44年12月1日から昭和45年5月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金16,133,000円は利益剰余金の性格を有するものと認められる。これは金具製品主要材料たる銅地金類の著しい価格変動に備え、過年度に設定されたもので、その結果、資本の部の未処分利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が東陶機器株式会社の昭和45年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表(比較表)

(単位 千円)

科 目	44年下期(44.1.30現在)		45年上期(45.5.31現在)		対前期増減 (△ 減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	6,051,330		3,369,084		△ 2,682,246
(2) 受 取 手 形※(1)	3,884,296		5,130,592		1,246,296
(3) 関係会社受取手形※(1)	12,600		—		△ 12,600
(4) 売 掛 金	3,278,837		3,066,193		△ 212,644
(5) 関係会社売掛金	12,185		288		△ 11,897
(6) 有 価 証 券	—		1,575,942		1,575,942
(7) 製 品	3,362,324		4,531,804		1,169,480
(8) 半 製 品	443,146		864,538		421,392
(9) 仕 掛 品	961,288		1,026,801		65,513
(10) 原 材 料	969,895		1,153,441		188,546
(11) 貯 蔵 品	310,247		340,957		30,710
(12) 前 払 金	2,000		—		△ 2,000
(13) 前 払 費 用	12,644		8,721		△ 3,923
(14) 短 期 貸 付 金	9818		12,948		3,130
(15) 立 替 金	3,088		4,113		1,025
(16) 未 収 入 金	23,436		31,196		7,760
(17) その他の流動資産	4,070		5,438		1,368
合 計	19,341,204		21,127,056		1,785,852
貸 倒 引 当 金※(2)	—123,030		—132,450		— 9,420
流 動 資 産 合 計	19,218,174	60.2	21,094,606	60.9	1,776,432
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※(3)	7,053,722		7,111,233		57,511
減価償却引当金	2,149,273		2,350,553		201,280
差 引	4,904,449		4,760,680		△ 143,769
2. 構 築 物	5,284,113		5,343,440		59,327
減価償却引当金	200,870		218,794		17,924
差 引	3,275,443		3,155,446		△ 11,997
3. 機 器	4,249,442		4,249,333		△ 9
減価償却引当金	2,222,800		2,411,183		189,033
差 引	2,026,642		1,837,750		△ 189,122
4. 機 械 及 び 装 置	5,803,921		6,174,327		370,406
減価償却引当金	3,000,825		3,310,527		309,702
差 引	2,803,096		2,863,800		60,704

5. 車 輛 及 び 運 搬 具	4,477,62		4,558,61		8,099
減 価 償 却 引 当 金	3,475,31		3,634,63		15,932
差 引	100,231		92,398	△	7,833
6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	686,531		758,252		71,721
減 価 償 却 引 当 金	487,073		521,527		34,454
差 引	199,458		236,725		37,267
7. 土 地	928,739		929,735		996
8. 建 設 仮 勘 定	1266,112		2,006,815		740,703
有 形 固 定 資 産 合 計	10,732,290		11,389,449		657,159
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 専 用 側 線 利 用 権	7,564		7,349	△	215
2. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	28,831		27,174	△	1,657
3. 水 利 権	428,26		41,477	△	13,49
4. 借 地 権	5,600		5,600		—
5. 電 話 加 入 権	10,174		10,609		435
6. そ の 他	8,518		8,441	△	77
無 形 固 定 資 産 合 計	103,513		100,650	△	2,863
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券 ※ (4)	618,159		615,756	△	2,403
2. 関 係 会 社 株 式	266,789		272,289		5,500
3. 出 資 金	24,721		24,621	△	100
4. 関 係 会 社 出 資 金	12,300		12,300		—
5. 長 期 貸 付 金	137,798		117,159	△	20,639
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	355,517		410,208		54,691
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	164,235		168,424		4,189
8. 事 業 保 險	32,914		33,049		135
9. 関 係 会 社 差 入 保 証 金	214,226		214,826		600
10. そ の 他 の 投 資	61,991		93,444		31,453
投 資 合 計	1,888,650		1,962,076		73,426
固 定 資 産 合 計	12,724,453	398	13,452,175	391	727,722
資 産 合 計	31,942,627	100.0	34,446,781	100.0	2,504,154
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支 払 手 形	2,062,937		2,451,333		388,396
(2) 関 係 会 社 支 払 手 形	19,570		11,990	△	7,580
(3) 買 掛 金	1,702,784		1,788,687		85,903
(4) 関 係 会 社 買 掛 金	71,728		67,982	△	3,746
(5) 短 期 借 入 金 (一部担保付)	1,600,000		1,200,000	△	400,000

(6) 1年内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	504,030		260,000		△ 244,030
(7) 輸 出 前 借 金	25,000		2,100		△ 22,900
(8) 未 払 金	299,575		283,031		△ 16,544
(9) 未 払 費 用	577,064		665,794		88,730
(10) 前 受 金	5,640		15,942		10,302
(11) 預 り 金	197,451		224,722		27,271
(12) 預 り 保 証 金	877,433		867,508		△ 9,925
(13) 貸 与 引 当 金	1,125,960		1,297,029		171,069
(14) 買 換 資 産 引 当 金※(5)	215,903		215,903		—
(15) 海外市場開拓準備金※(5)	48,366		51,030		2,664
(16) 価 格 変 動 準 備 金※(5)	246,640		322,540		75,900
(17) 金 具 価 格 変 動 引 当 金※(6)	161,330		161,330		—
(18) 工 場 改 造 引 当 金※(7)	200,000		200,000		—
(19) 特 別 償 却 準 備 金※(8)	640,865		665,885		25,020
(20) 法 人 税 等 引 当 金	1,343,060		1,215,930		△ 127,130
(21) 事 業 税 引 当 金	396,000		361,000		△ 35,000
(22) 設 備 関 係 支 払 手 形	285,287		741,574		456,287
(23) 従 業 員 預 り 金	1,087,399		1,188,382		100,983
流 動 負 債 合 計	13,694,022	429	14,259,692	414	565,670
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	908,000		784,000		△ 124,000
(2) 退職給与引当金※(9)	1,952,198		2,607,956		655,758
(3) 長 期 未 払 金	454,672		227,336		△ 227,336
固 定 負 債 合 計	3,314,870	10.3	3,619,292	10.5	304,422
負 債 合 計	17,008,892	532	17,878,984	51.9	870,092
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	4,326,000	13.5	5,000,000	14.5	674,000
授 権 株 数	(192,000,000株)		(192,000,000株)		
発 行 済 株 式 数	(86,520,000株)		(100,000,000株)		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金※(10)	2,993,360	9.4	—		△ 2,993,360
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	1,398,748		3,934,408		2,535,660
資 本 剰 余 金 計	1,398,748	4.4	3,934,408	11.4	2,535,660
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	535,000		585,000		50,000
(2) 別 途 積 立 金	4,107,000		4,907,000		800,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,573,627		2,141,389		567,762
利 益 剰 余 金 合 計	6,215,627	19.5	7,633,389	22.2	1,417,762
資 本 合 計	14,933,735	46.8	16,567,797	48.1	1,634,062
負 債 ・ 資 本 合 計	31,942,627	100.0	34,446,781	100.0	2,504,154

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	44年下期	45年上期
受 取 手 形	1,776,792千円	1,432,448千円
関係会社受取手形	9000千円	—

※(2) 税法にもとづき、その限度額の100%を計上したものである。

※(3) このうち、長期借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	44年下期	45年上期
期 末 帳 簿 価 額	241,883千円	—
長 期 借 入 金	203,030千円	—

(1年以内に返済される額を含む)

※(4) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によっている。

2. このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	44年下期	45年上期
(イ) 投資有価証券	96,339千円	42,429千円
(長 期 借 入 金)	88,000千円	76,000千円
(ロ) 投資有価証券	2,690千円	2,690千円
(後納郵便料担保)		

※(5) 租税特別措置法にもとづき、その限度額の100%を計上したものである。

※(6) 銅地金価格の著しい変動に鑑み、価格の下落時における損失補填の目的をもつて設けられた引当金である。

※(7) 衛生陶器工場の建替計画にもとづく固定資産除却損ならびに取壊費用を対象として設けられた引当金である。

※(8) 標準操業度に対し、設備の実際操業度が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額および租税特別措置法に定める低開発地域に該当する中津工場に関する特別償却額を計上したものである。

※(9) 退職給与引当金の設定方法は期末要支給額(自己都合による)の発生額全額を計上している。この方法による必要設定額は2,652,864千円であり税法上の損金算入累積限度額は1,326,432千円である。必要設定額に対する期末残高の不足額は、48年11月期まで毎期繰入れる予定である。

(ロ) 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	44年下期	45年上期
東 陶 不 動 産 協	153,000千円	437,000千円
東 洋 合 金 協	174,290千円	170,280千円
協 ノ リ タ ケ	130,000千円	152,000千円
共 立 窯 業 原 料 協	80,000千円	75,000千円
木 本 合 金 協	76,890千円	68,870千円
東 洋 合 成 樹 脂 協	70,500千円	67,400千円
南 光 製 作 所	30,110千円	57,716千円
そ の 他	367,429千円	419,301千円
合 計	1,082,219千円	1,447,567千円

※(10) 新株式払込金は44年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもつて457,700千円(新株式払込金のうち241,400千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額216,300千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額275,196千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。株式配当による資本金の増加額は216,300千円である。

② 損益計算書（比較表）

1. 損益計算書

（単位 千円）

科 目	44年下期(44/6~44/11)		45年上期(44/12~45/5)		対前期増減 (△ 減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 売 上 高		%		%	
(1) 総 売 上 高	16,620,236		17,965,216		1,344,980
(2) 売上値引及び戻り高	403,580		534,792		131,212
純 売 上 高	16,216,656	100.0	17,430,424	100.0	1,213,768
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	2,535,393		3,362,324		826,931
(2) 当期製品製造原価	10,787,428		11,618,932		831,504
(3) 当期商品仕入高	536,188		644,880		108,692
合 計	13,859,009		15,626,136		1,767,127
(4) 他勘定振替高※(1)	41,434		55,493		14,059
(5) 製品期末棚卸高※(2)	3,362,324		4,531,804		1,169,480
(6) 原材料評価損	30		12,872		12,842
売 上 原 価※(3)	10,455,281	64.5	11,051,711	63.4	596,430
売 上 総 利 益	5,761,375	35.5	6,378,713	36.6	617,338
3. 販売費及び一般管理費	2,604,318	16.0	2,853,820	16.4	249,502
(1) 給 料	298,950		338,322		39,372
(2) 賞与及び手当金	191,178		240,297		49,119
(3) 退職 金	2,442		10,901		8,459
(4) 退職給与引当金繰入額	140,936		133,402		△ 7,534
(5) 福 利 費	44,788		54,832		10,044
(6) 事業税引当金	396,000		361,000		△ 35,000
(7) 租 税 公 課	12,112		38,502		26,390
(8) 旅費及び通信費	109,227		130,308		21,081
(9) 交 際 費	37,702		40,539		2,837
(10) 貸倒引当金繰入額	5,540		9,420		3,880
(11) 減価償却費	60,401		72,674		12,273
(12) 発送費及び配達費	693,039		741,783		48,744
(13) 広告宣伝費	200,408		288,133		87,725
(14) 役員報酬	43,200		50,200		7,000
(15) 消耗品費	68,156		98,493		30,337
(16) 支払修繕料	14,580		14,357		△ 223
(17) 地代及び家賃	352,45		41,286		6,041
(18) 雑 費	250,414		189,371		△ 61,043
営 業 利 益	3,157,057	19.5	3,524,893	20.2	367,836

4. 営 業 外 収 益	136,517	08	203,716	12	67,199
(1) 受 取 利 息	80,392		113,640		33,248
(2) 関係会社よりの受取利息	6,805		10,015		3,210
(3) 受 取 配 当 金	12,740		10,521	△	2,219
(4) 関係会社よりの受取配当金	4,800		25,926		21,126
(5) 生 命 保 険 配 当 金	3,606		8,340		4,734
(6) そ の 他	28,174		35,274		7,100
当 期 総 利 益	3,293,574	20.3	3,728,609	21.4	435,035
5. 営 業 外 費 用	323,256	2.0	252,622	1.5	△ 70,634
(1) 支払利息及び割引料	279,067		225,143		△ 53,924
(2) 寄 附 金	24,134		11,459		△ 12,675
(3) そ の 他	20,055		16,020		△ 4,035
当 期 純 利 益	2,970,318	18.3	3,475,987	19.9	505,669
法 人 税 等 引 当 額 ※ (4)	1,237,000	7.6	1,117,000	6.4	△ 120,000
法人税等引当後当期純利益	1,733,318	10.7	2,358,987	13.5	625,669

銚

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 4 年 下 期	4 5 年 上 期
原 材 料	1 2, 9 8 3	1 1, 0 6 7
販売費及び一般管理費	2 8, 4 5 1	4 4, 4 2 6
計	4 1, 4 3 4	5 5, 4 9 3

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原 価 法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	原 価 法 ・ 低 価 法
貯 蔵 品	"	原 価 法

低価法による評価損の計上は、44年下期30千円、45年上期12,872千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(44年下期差益58,353千円、45年上期差益493,996千円)

※(4) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表(比較表)

(単位 千円)

科 目	44年下期(44/6~44/11)		45年上期(44/12~45/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	1,102,881		1,280,142		177,261
当期材料仕入高	7,174,669		7,742,796		568,127
計	8,277,550		9,022,938		745,388
期末材料棚卸高※(1)	1,280,142		1,499,398		219,256
当期材料費	6,997,408	585	7,523,540	577	526,132
(2) 労 務 費					
給 料	1,846,558		1,975,513		128,955
賞与及び諸手当	957,302		1,076,095		118,793
福 利 費	269,174		296,515		27,341
退 職 金	9,955		12,703		2,748
退職給与引当金繰入額	55,326		125,251		69,925
当期労務費	3,138,315	263	3,486,077	268	347,762
(3) 経 費					
電 力 料	147,137		153,399		6,262
カ ス 水 道 料	7,546		7,063		△ 483
運 賃	35,423		33,848		△ 1,575
減価償却費	508,289		503,334		△ 4,955
修 繕 費	89,139		90,006		867
租 税 公 課※(2)	53,689		53,669		△ 20
火 災 保 險 料	9,475		8,971		△ 504
旅費・交通費・通信費	31,616		31,694		78
交 際 費	7,713		7,976		263
加 工 外 注 費	877,390		1,066,424		189,034
雑 費	51,192		68,149		16,957
当期経費	1,818,609	152	2,024,533	155	205,924
合 計	11,954,332	100.0	13,034,150	100.0	1,079,818
他勘定振替高※(3)	871,573		928,313		56,740
当期製造費用	11,082,759		12,105,837		1,023,078
期首半製品及び仕掛品 棚卸	1,109,103		1,404,434		295,331
合 計	12,191,862		13,510,271		1,318,409
期末半製品及び仕掛品 棚卸	1,404,434		1,891,339		486,905
当期製品製造原価	10,787,428		11,618,932		831,504

※(1) 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 4 年 下 期	4 5 年 上 期
固 定 資 産 税	5 3, 6 3 8	5 3, 6 4 0
そ の 他	5 1	2 9
計	5 3, 6 8 9	5 3, 6 6 9

※(3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 4 年 下 期	4 5 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	2 1 3, 5 6 4	2 1 2, 8 1 4	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	6 8, 9 8 3	5 7, 2 9 6	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	5 8 9, 0 2 6	6 5 8, 2 0 3	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	8 7 1, 5 7 3	9 2 8, 3 1 3	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従つて、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益(44年下期差益58,353千円、45年上期差益49,396千円)

は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	44年下期	45年上期	対前期増減(△減)
I 前期未処分利益剰余金	1,222,826	1,573,627	350,801
II 前期利益剰余金処分額	938,600	1,205,080	266,480
1. 利益準備金	50,000	50,000	—
2. 配当金	329,600	346,080	16,480
3. 役員賞与金	9,000	9,000	—
4. 任意積立金			
別途積立金	550,000	800,000	250,000
繰越利益剰余金	284,226	368,547	84,321
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	6,766	11,083	4,317
2. 有価証券売却益	13,570	10,635	△ 2,935
3. 価格変動準備金戻入額	211,360	246,640	35,280
4. 海外市場開拓準備金戻入額	6,973	8,006	1,033
5. 特別償却準備金戻入額	24,055	26,330	2,275
6. 事業税引当過剰	7,197	33,201	26,004
合 計	269,921	335,895	65,974
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	4,922	6,916	1,994
2. 固定資産除却損※(3)	19,499	6,896	△ 12,603
3. 有価証券売却損	2,440	—	△ 2,440
4. 固定資産特別償却額	81,188	65,907	△ 15,281
5. 退職給与引当金繰入額※(4)	245,265	457,761	212,496
6. 価格変動準備金繰入額	246,640	322,540	75,900
7. 海外市場開拓準備金繰入額	10,330	10,670	340
8. 特別償却準備金繰入額※(5)	97,490	51,350	△ 46,140
9. 買換資産引当金繰入額	6,064	—	△ 6,064
合 計	713,838	922,040	208,202
繰越利益剰余金期末残高	△ 159,691	△ 217,598	△ 57,907
V 法人税等引当後当期純利益	1,733,318	2,358,987	625,669
当期未処分利益剰余金	1,573,627	2,141,389	567,762
うち未処分利益剰余金当期増加高	(1,289,401)	(1,772,842)	(483,441)

(注) ※(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	44年下期			45年上期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	62	1,539	214	—	—	1,643
構 築 物	—	—	2,475	—	—	517
窯	—	—	501	—	—	4
機 械 及 び 装 置	492	3,038	10,617	1	6,082	2,906
車 輛 及 び 運 搬 具	148	345	74	66	640	35
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	—	—	5,618	222	194	1,791
土 地	6,064	—	—	10,794	—	—
計	6,766	4,922	19,499	11,083	6,916	6,896

(注) ※(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち前期と同一基準による当期発生額をこえる額であり、主として率の改訂分である。

※(5)特別償却準備金繰入額は標準操業度超過操業分に対する特別償却額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第98期(44/6~44/11) 45年1月24日		第99期(44/12~45/5) 45年7月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 159,691		△ 217,598		△ 57,907
2 当期純利益	1,733,318		2,358,987		625,669
合 計		1,573,627		2,141,389	567,762
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	50,000		100,000		50,000
2 配 当 金	346,080		400,000		53,920
3 役員賞与金	9,000		9,000		—
4 任意積立金					
別 途 積 立 金	800,000		1,200,000		400,000
合 計		1,205,080		1,709,000	503,920
III 次期繰越利益剰余金		368,547		432,389	63,842

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
有 価 証 券	日 本 陶 器 株 式 会 社	50	25,380	3,078.2	3,078.2	無償 20,000 株含む
	日 本 碍 子	50	15,100	3,315.2	3,263.9	評価減 513千円 (40/5)
	日本特殊陶業	50	12,100	18,87.7	15,52.0	評価減 3,357千円 (39/11・40/5)
	日 東 石 膏	50	22,600	1,385.5	1,291.0	無償 13,600株含む 評価減 945千円 (39/11)
	森 村 商 事	100	30,000	3,250	3,250	
	富 士 窯 業	50	60,000	3,000	3,000	
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	1,960,000	12,650.0	12,600.0	借入金担保として差入(660,000株) 評価減 500千円 (25/5)
	" 東 京 銀 行	50	160,000	1,086.0	1,086.0	
	" 東 海 銀 行	50	300,000	2,124.0	2,124.0	
	" 福 岡 銀 行	50	160,000	7,66.0	7,58.5	評価減 7.5千円 (25/5)
	" 山 口 銀 行	50	83,333	5,66.7	5,66.7	
	" 日本長期信用銀行	500	21,450	10,72.5	10,72.5	
	" 日本勧業銀行	50	100,000	8,32.0	8,32.0	
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	100,000	7,41.0	7,41.0	
	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	80,000	5,88.0	5,88.0	
	山 一 証 券 株 式 会 社	50	14,400	1,177.5	501.6	無償 4,500株含む、評価減 6,759千円 (39/11・41/5)
	日 興 証 券	50	7,344	3,67.2	2,65.7	評価減 1,015千円 (39/11・40/5)
	野 村 証 券	50	7,564.3	3,78.2	3,78.2	
	大 和 証 券	50	48,960	2,44.8	1,91.5	評価減 53.3千円 (39/11・40/5)
	新 日 本 証 券	50	2,500	2,50.0	2,50.0	
	東京海上火災保険 株式会社	50	21,200	2,758.3	2,758.3	無償 650株含む
	宇 部 ゴ ル フ 観 光 株 式 会 社	500.00	2	100	100	
	株 式 会 社 名 古 屋 ゴ ル フ ク ラ ブ	50	2000	200	200	
	" 小 倉 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	100,000	33	4,281	4,281	
	" 大 利 根 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	無 額 面	2	1,300	1,300	
	" ス リ ー ハ ン ト レ ッ ド ク ラ ブ	200,000	1	200	200	
	" 耶 馬 溪 観 光 ホ テ ル	500	155	7.7	7.7	
	" ニ ュ ー フ ジ ャ ホ テ ル	500	4000	2,000	2,000	
	" サ ン ケ イ ビ ル	50	1,000	50	44	評価減 6千円 (39/11)
	" 小 倉 ス テ ー シ ョ ン ビ ル	500	2000	1,000	1,000	
	小 倉 観 光 株 式 会 社	1,000	300	300	300	
	全 九 州 観 光	500	2000	1,000	1,000	
	株 式 会 社 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	15,000	7,500	7,500	
	" 小 倉 日 活 会 館	500	4000	2,000	2,000	
	" 小 倉 商 工 会 館	1,000	1,000	1,000	1,000	
	" 毎 日 西 部 会 館	500	6,000	3,000	3,000	
	" 西 日 本 新 聞 社	50	20,000	970	970	無償 600株含む
	" 東 洋 経 済 新 報 社	500	300	150	150	
	" テ レ ビ 西 日 本	5,000	150	750	750	
	" 福 岡 県 貿 易 公 社	500	400	200	200	
	" 日 本 建 築 セ ン タ ー	500	4,000	2,000	2,000	
	" 北 海 道 管 工 事 会 館	5,000	20	100	100	
	" 菱 保 製 作 所	50	50,000	6,925	6,925	
	R K B 毎 日 放 送 株 式 会 社	50	34,500	1,725	1,725	
	九 州 朝 日 放 送	1,000	500	500	500	
	戸 田 建 設	50	25,000	5,781	5,781	無償 4000株含む
	笠 戸 船 渠	50	2,410	90	90	無償 610株含む
	新 野 村 貿 易	50	150	25	25	
	有 田 タ イ ル	50	2,6400	1,320	1,320	
	日 本 製 版	50	300	15	15	
	株 式 会 社 日 刊 建 設 通 信 新 社	500	1,000	500	500	
	西 日 本 コ ン プ ュ ー タ ー 株 式 会 社	5,000	400	2,000	2,000	
計			4,588,649	40,599.7	39,229.4	

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄			券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
有 価 証 券	公社債・ 国債および 地方債	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	18,720	9,601	8,574	※評価減 1,027千円
		割 引 商 工 債 券	45,680	43,204	43,204	
		利 付 長 期 信 用 債 券	75,000	74,925	74,925	
		割 引 長 期 信 用 債 券	442,720	408,353	408,353	
		利 付 不 動 産 債 券	400,000	367,591	367,591	
		割 引 不 動 産 債 券	108,350	99,998	99,998	
		㈱小倉カンツリー倶楽部債券	500	500	500	
	計		1,090,970	1,004,172	1,003,145	
	そ の 他 の 有 価 証 券	山一証券投資信託受益証券（ユニット）	13,000	13,500	13,500	評価減 187千円 評価減 67千円
		〃 〃 （オープン）	20,900	21,400	21,400	
		日興証券 〃 （ユニット）	5,000	5,250	5,250	
		〃 〃 （オープン）	1,000	1,025	1,025	
		大和証券 〃 （ユニット）	2,000	2,100	2,100	
		〃 〃 （オープン）	1,000	1,000	813	
		野村証券 〃 （ユニット）	4,500	4,725	4,725	
		〃 〃 （オープン）	500	513	446	
		特 定 金 銭 信 託 受 益 証 券	700,000	700,000	700,000	
		三菱信託銀行貸付信託受益証券	17,000	17,000	17,000	
		住友信託銀行貸付信託受益証券	30,000	30,000	30,000	
	計		794,900	796,513	796,259	
有 価 証 券 合 計				2206,682	2,191,698	

(注) 取得価額算定基準 個 別 法

評 価 基 準 帳簿価額は時価にもとづく低価法、ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。

当期中の評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券のうち2690千円(券面額6120千円)は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。
法人税法に関する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとづき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替え
ている。このうち当期の評価減は53千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	7,053,722	59,948	2,437	7,111,233	2,350,553	4,760,680
構 築 物	528,413	6,674	747	534,340	218,794	315,546
黒	424,942	—	9	424,933	241,183	183,750
機 械 及 び 装 置	5803,921	391,911	21,505	6,174,327	3,310,527	2,863,800
車 輜 及 び 運 搬 具	447,762	20,364	12,265	455,861	363,463	92,398
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	686,531	93,029	21,308	758,252	521,527	236,725
土 地	928,739	1,030	34	929,735	—	929,735
建 設 仮 勘 定	1,266,112	1,313,659	572,956	2,006,815	—	2,006,815
合 計	17,140,142	1,886,615	631,261	18,395,496	7,006,047	11,389,449

(注) 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資産の種類	小倉工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	中津工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
建 物	2,037	462	—	54,118	3,331	59,948	59,948
構 築 物	4,978	135	84	1,477	—	6,674	6,674
窯	—	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	236,822	60,426	33,271	61,392	—	391,911	391,911
車輛及び運搬具	9,220	4,763	571	490	5,320	20,364	20,364
工具・器具・備品	40,291	10,482	1,465	2,184	38,607	93,029	93,029
土 地	1,030	—	—	—	—	1,030	1,030
計	294,378	76,268	35,391	119,661	47,258	572,956	572,956

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
専用側線利用権	12,038	—	—	4,689	7,349
電気ガス供給施設利用権	46,306	—	—	19,132	27,174
水 利 権	51,315	—	—	9,838	41,477
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	10,174	435	—	—	10,609
そ の 他	12,346	400	—	4,305	8,441
合 計	137,779	835	—	37,964	100,650

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株占有式率	役派遣員数	関係内容
東 陶 株	円 500	株 20000	円 10000	円 10000	株 —	円 —	株 —	円 —	株 20000	円 10000	円 10000	% 10.0	名 5	同社ビル賃借
東洋プラスチックタンク株	500	6000	3000	3000	—	—	—	—	6000	3000	3000	60.0	3	商品購入
東洋合成樹脂株	500	11000	5500	5500	—	—	—	—	11000	5500	5500	55.0	2	商品購入
東洋蛙目工業株	500	—	—	—	5000	2500	—	—	5000	2500	2500	50.0	2	原料購入
藤井製陶株	500	56000	26800	26800	—	—	—	—	56000	26800	26800	50.0	5	商品購入
大分金属工業株	500	—	—	—	6000	3000	—	—	6000	3000	3000	50.0	2	商品購入
旭工業株	50	80000	8000	8000	—	—	—	—	80000	8000	8000	40.0	2	原料購入
株ノリタケ	50	1432740	71231	71231	—	—	—	—	1432740	71231	71231	23.9	2	
株大倉陶園	50	70000	3815	3237	—	—	—	—	70000	3815	3237	14.6		
共立窯業原料株	50	844600	65338	49021	—	—	—	—	844600	65338	49021	10.6	1	原料購入
計		2700340	283684	266789	11000	5500	—	—	2711340	289184	272289			

(注) 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)九州鍍金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100 万円 50% 出資
(株)到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
(株)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	12,300	—	—	12,300	

6. 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陶不動産(株)	(145,000) 145,000	—	—	(145,000) 145,000	昭和 45. 12 まで分割返済 担保なし
旭工業(株)	(259) 2,022	—	129	(259) 1,893	昭和 52. 9 まで分割返済 畑、山林
(株)丸山陶土部	(2,017) 6,664	—	1,009	(2,017) 5,655	昭和 52. 9 まで分割返済 鉱業権
(株)九州鍍金工業所	(1,078) 8,452	—	539	(1,078) 7,913	昭和 53. 10 まで分割返済 担保なし
(株)到津鍍金工業所	(267) 2,097	—	134	(267) 1,963	昭和 53. 10 まで分割返済 担保なし
東洋蛙目工業(株)	—	6,000	—	(750) 6,000	昭和 48. 2 まで分割返済 担保なし
計	(148,621) 164,235	6,000	1,811	(149,371) 168,424	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三菱信託銀行(株)	(104,000) 380,500	—	64,000	(78,000) 316,500	使途 工場建設資金 返済 昭和 49. 6 担保 なし
住友信託銀行(株)	(79,000) 280,000	—	42,000	(64,000) 238,000	使途 工場建設資金 返済 昭和 49. 9 担保 なし
(株)日本長期信用銀行	(64,000) 328,000	—	32,000	(64,000) 296,000	使途 工場建設資金 返済 昭和 50. 6 担保 なし
東洋信託銀行(株)	(20,000) 85,000	—	10,000	(20,000) 75,000	使途 工場建設資金 返済 昭和 49. 1 担保 なし
日本住宅公団	(203,030) 203,030	—	203,030	—	
安田信託銀行(株)	(10,000) 47,500	—	5,000	(10,000) 42,500	使途 工場建設資金 返済 昭和 49. 7 担保 なし
明治生命保険(株)	(24,000) 88,000	—	12,000	(24,000) 76,000	使途 工場建設資金 返済 昭和 48. 3 担保 有価証券
計	(504,030) 1,412,030	—	368,030	(260,000) 1,044,000	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

45年6月 ～11月	45年12月 ～46年5月	6月～11月	46年12月 ～47年5月	6月～11月	47年12月 ～48年5月	計
136,000	124,000	124,000	124,000	124,000	128,000	760,000

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 株 式	株 100,000,000	円 50	千円 5,000,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 共立窯業原料 71,724 株 ノリタケ 71,724 株 東陶不動産 1,122,200 株 九州鐵金工業所 79,695 株 丸山陶土部 39,846 株 旭 工 業 19,923 株 到津鐵金工業所 19,923 株
		小 計	株 100,000,000			5,000,000	
資 本 の 額				5,000,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	70,000千円		昭和31年12月 1日		再評価積立金の資本組入		
	30,000千円		昭和34年12月 1日		"		
	240,000千円		昭和43年12月 1日		資本準備金の資本組入		
	216,300千円		昭和44年12月 1日		"		
計 556,300千円							

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	1,398,748	—	2,751,960	216,300	3,934,408	増加額は時価発行 による額面超過額 減少額は資本組入

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	535,000	50,000	—	585,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	4,107,000	800,000	—	4,907,000	全 上
計	4,642,000	850,000	—	5,492,000	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	7,111,233	202,074	2,350,553	4,760,680	33.1	—	—
	構築物	534,340	18,154	218,794	315,546	40.9	—	—
	窯	424,933	18,908	241,183	183,750	56.8	—	—
	機械及び装置	6,174,327	321,591	3,310,527	2,863,800	53.6	—	—
	車両及び運搬具	455,861	24,711	363,463	92,398	79.7	—	—
	工具・器具・備品	758,252	52,779	521,527	236,725	68.8	—	—
	小計	15,458,946	638,217	7,006,047	8,452,899	45.3	—	—
無形 固定 資産	専用側線利用権	12,038	215	4,689	7,349	39.0	—	—
	電気ガス供給施設利用権	46,306	1,656	19,132	27,174	41.3	—	—
	水利権	51,315	1,350	9,838	41,477	19.2	—	—
	その他	12,746	477	4,305	8,441	33.8	—	—
	小計	122,405	3,698	37,964	84,441	31.0	—	—
合計		15,581,351	641,915	7,044,011	8,537,340	45.2	—	—

- (注) 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額65,907千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)を採用している。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,125,960	1,297,029	1,125,960	—	1,297,029	
貸倒引当金	123,030	132,450	—	123,030	132,450	当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
買換資産引当金	215,903	—	—	—	215,903	
海外市場開拓準備金	483,66	10,670	—	8,006	51,030	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価格変動準備金	246,640	322,540	—	246,640	322,540	貸倒引当金に同じ
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工場改造引当金	200,000	—	—	—	200,000	
特別償却準備金	640,865	51,350	—	26,330	665,885	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
法人税等引当金	1,343,060	1,117,000	1,244,130	—	1,215,930	
事業税引当金	396,000	361,000	396,000	—	361,000	
退職給与引当金	1,952,198	716,414	60,656	—	2,607,956	
計	6,453,352	4,008,453	2,820,746	404,006	7,231,053	

Ⅱ 主な資産および負債の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,567
当 座 預 金	12,697
普 通 預 金	5,703
振 替 貯 金	108
通 知 預 金	1,052,060
定 期 預 金	2,296,949
計	3,369,084

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	4,691,938
衛 生 暖 房 工 事 業	323,920
そ の 他	114,734
計	5,130,592

受取手形期限別内訳

(単位 千円)

月 別 区 分	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
一 般	1,791,427	1,669,063	1,175,922	482,900	11,280	5,130,592

割引手形期限別内訳

(単位 千円)

月 別 区 分	6 月	7 月	計
一 般	915,434	517,014	1,432,448

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
(12,185) 3,291,022	(8,892) 17,965,216	(20,789) 18,189,757	(288) 3,066,481	85.6 %

(注) 括弧内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{3,066,481}{2,994,202} = 1.0 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	2,636,744
衛 生 暖 房 工 事 業	1,632
輸 出	21,163
そ の 他	406,654
合 計	3,066,193

4. 関係会社売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
株 式 会 社 ノ リ タ ケ	288

5. 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 地 方 債 お よ び 国 債	長 期 信 用 債 券 (割 引 債)	442,720	408,353	408,353	
	日 本 不 動 産 債 券 (利 付 債)	400,000	367,591	367,591	
	〃 (割 引 債)	108,350	99,998	99,998	
	計	951,070	875,942	875,942	
そ の 他 の 有 価 証 券	特 定 金 銭 信 託 受 益 証 券	700,000	700,000	700,000	
	計	700,000	700,000	700,000	
有 価 証 券 計			1,575,942	1,575,942	

6. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
建 築 用 設 備 機 器 製 品	22,469 屯	4,417,508
そ の 他	—	114,296
製 品 計	—	4,531,804
半 製 品	—	864,538
仕 掛 品	—	1,026,801

7. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	206,437
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	505,633
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	14,678
外 注 部 品	パッキング類ほか	431,693
原 材 料 計		1,158,441
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	21,491
荷 造 材 料	ワラ、ボール箱、木箱ほか	18,493
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	25,100
型	成形用型	86,502
石 膏		5,048
燃 料	重 油	889
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	182,931
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	469
仕 入 商 品 金 型		34
貯 蔵 品 計		340,957

8. 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
輸 入 諸 掛 他	8,721

9. 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
貯 買 貸 付 金	6,120	年 5 分	10 カ月	月収の1カ月分
不 時 貸 付 金	3,966	無 利 子	"	月収の2カ月分
教 育 貸 付 金	751	年 5 分	"	高等学校以上
追 勤 定 期 券 代	2,111	無 利 子	6 カ月	
計	12,948			

④ 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。

いずれも分割返済である。

10. 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額
労災補償保険料および脱退給付金	1,104
作業衣代	3,009
計	4,113

11. 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛陶金具型録代金	2,142.3
材料売却代および運賃	6,070
配当金および利息	2,489
その他の	1,214
計	31,196

12. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅費仮払金	2,104
給料仮払金	1,492
その他の	1,842
計	5,438

13. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉陶器工場ほか設備工事代	990,112
小倉金具工場ほか設備工事代	650,329
小倉第二工場設備工事代	293,322
茅ヶ崎工場設備工事代	30,790
滋賀工場設備工事代	12,556
中津工場設備工事代	17,946
営業所ショールームほか設備工事代	11,760
計	2,006,815

14. 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積立金	取 崩 高				現在高
	資本組入高	資本準備金組入高	再評価税	計	
124,601	100,000	19,351	5,250	124,601	—

② 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
第 1 次	7 2, 5 1 0
第 2 次	4 1, 0 5 1
土 地 収 用 法 に よ る	1 1, 0 4 0
計	1 2 4, 6 0 1

15. 借 地 権

(単位 千円)

区 分	金 額
小 倉 金 具 工 場 敷 地	5, 6 0 0

16. 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 ほ か	2 4, 6 2 1

17. 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
特 約 店	2, 1 2 0	設備資金・運転資金
そ の 他	1 1 5, 0 3 9	〃 〃
計	1 1 7, 1 5 9	

18. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	4 1 0, 2 0 8	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

19. 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物 賃 借 保 証 金	214,826	東陶不動産㈱

20. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
福 岡 営 業 所 敷 金	36,897
仙 台 営 業 所 敷 金	31,248
神 戸 出 張 所 敷 金	4,478
横 浜 出 張 所 敷 金	3,060
高 松 営 業 所 敷 金	2,936
京 都 出 張 所 敷 金	2,200
小倉郵便局ほか差入保証金	12,625
計	93,444

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	978,002	服部鋳業㈱・奥田金属㈱・春田産業㈱・鼎産業㈱ほか
外 注 加 工 代	644,644	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱三谷商会ほか
仕 入 商 品 代	360,132	㈱菱備製作所・㈱岡部製作所・㈱松坂屋ほか
材 料 代	327,143	大日本印刷㈱・千代田梱包工業㈱・日商㈱ほか
燃 料 代	86,512	畑磯油㈱・㈱双美商会・ハツ菱商事㈱ほか
運 賃 諸 掛	54,900	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,451,333	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	11,990	共立窯業原料㈱・㈱丸山陶土部

支払手形期限別内訳

(単位 千円)

月 別 区 分	6 月	7 月	8 月	9 月	計
一 般	861,119	811,073	762,812	16,329	2,451,333
関係会社	3,930	4,050	4,010	—	11,990

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	4 7 5, 6 9 7	服部鋁業㈱・住友商事㈱・三宝伸銅工業㈱ほか
材 料 代	5 7 5, 3 4 7	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	4 0, 2 1 9	畑磯油㈱・谷利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
金 具 代	5 8 3, 6 2 0	奥田金属㈱・㈱菱備製作所・住友商事㈱ほか
仕 入 商 品 代	6 0, 9 2 0	㈱松坂屋・㈱岡部製作所・日東ステンレス工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	5 2, 8 8 4	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	1, 7 8 8, 6 8 7	

4. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 ㈱	4, 8 6 5
東 洋 プ ラ ス チ ッ ク タ ン ク ㈱	2 0, 0 5 3
東 洋 合 成 樹 脂 ㈱	1 1, 7 4 9
旭 工 業 ㈱	5, 4 3 4
㈱ 丸 山 陶 土 部	5, 5 1 5
共 立 窯 業 原 料 ㈱	3, 8 2 4
そ の 他	1 6, 5 4 2
計	6 7, 9 8 2

5. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	6 0 0, 0 0 0	45. 6. 30 ~ 7. 31	運転資金	な し
㈱ 東 京 銀 行	4 0, 0 0 0	45. 6. 30	"	"
㈱ 東 海 銀 行	7 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行	4 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 三 和 銀 行	4 0, 0 0 0	45. 7. 31	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	7 0, 0 0 0	45. 6. 30	"	"
㈱ 日 本 勧 業 銀 行	7 0, 0 0 0	45. 7. 31	"	"
㈱ 第 一 銀 行	4 0, 0 0 0	45. 6. 30	"	"
㈱ 大 和 銀 行	4 0, 0 0 0	45. 6. 30 ~ 7. 31	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	4 0, 0 0 0	45. 7. 31	"	"
㈱ 山 口 銀 行	7 0, 0 0 0	45. 6. 30 ~ 7. 31	"	"
㈱ 大 分 銀 行	4 0, 0 0 0	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	4 0, 0 0 0	45. 6. 30	"	"
計	1, 2 0 0, 0 0 0			

6. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要	担 保
三菱信託銀行 ㈱	78,000	長期借入金明細表参照		
住友信託銀行 ㈱	64,000			
㈱日本長期信用銀行	64,000			
東洋信託銀行 ㈱	20,000			
安田信託銀行 ㈱	10,000			
明治生命保険 ㈱	24,000			
計	260,000			

7. 輸出前借金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱東京銀行	2,100	45. 6. 10	運転資金	なし

8. 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	1,525
工 場 機 械 設 備 工 事 代	281,506
計	283,031

9. 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	344,518
45年上期売上報奨金	234,610
固 定 資 産 税	31,845
電 力 料	24,022
製 品 船 積 費 用	2,430
退 職 金	15,831
そ の 他	12,538
計	665,794

(注) 給料は45年5月において確定した給料で45年6月10日に支払済である。

10. 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	商 要
輸 出 関 係 品 代	1 1, 4 9 9	三井物産ほか
内 地 関 係 品 代	4, 4 4 3	大阪建材社ほか
計	1 5, 9 4 2	

11. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	1 1, 2 3 9
社 会 保 険 料	6 4, 0 7 9
製 品 出 荷 手 数 料	9 9, 9 2 1
5 月 分 給 料 引 去 預 り 金	3 3, 9 1 7
保 証 金 預 り (手 形 分)	5 8 0
従 業 員 組 合 預 り 金	1 2, 1 5 1
そ の 他	2, 8 3 5
計	2 2 4, 7 2 2

12. 預 り 保 証 金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	8 6 7, 5 0 8

13. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	7 4 1, 5 7 4	鹿島建設㈱ほか

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	7 2, 0 5 5	3 5 1, 7 7 6	1 8 3, 9 7 3	1 3 3, 7 7 0	7 4 1, 5 7 4

14. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1, 1 8 8, 3 8 2	年 7. 2 % ~ 9. 0 %

Ⅲ 金 繰 状 況

1. 金繰実績表

(単位 千円)

摘 要		44年12月	45年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高		6,051,330	3,535,793	2,678,824	2,962,659	3,124,841	3,045,335	6,051,330
収 入 の 部	営 業 収 入	970,374	679,991	703,780	825,344	894,424	773,833	4,847,746
	営 業 外 収 入	33,958	47,403	26,627	34,168	52,174	36,264	230,594
	手形割引及び 取 立	2,138,207	2,513,656	1,887,505	1,868,846	1,549,245	2,097,046	12,054,505
	借 入 金	1,303,500	658,800	888,000	709,000	1,175,000	340,000	5,074,300
	その他の収入	440,506	128,204	100,543	120,046	135,006	134,530	1,058,835
	合 計	4,886,545	4,028,054	3,606,455	3,557,404	3,805,849	3,381,673	23,265,980
支 出 の 部	原 材 料 費	1,236,177	1,270,443	1,313,043	1,332,055	1,394,936	1,378,049	7,924,703
	人 件 費	1,485,904	542,163	416,965	410,091	447,131	546,373	3,848,627
	諸 経 費	794,852	579,785	489,197	706,519	538,527	620,862	3,729,742
	借入金返済	1,936,530	671,700	911,400	773,600	1,214,900	357,100	5,865,230
	投資及び設備	1,911,413	96,791	94,544	84,165	213,946	128,589	2,529,448
	税 金	5,603	1,603,676	—	—	—	—	1,609,279
	配 当 金	103	83,581	443,67	1,163	149	174	129,537
	その他の支出	31,500	36,884	53,104	87,629	75,766	26,777	311,660
合 計		7,402,082	4,885,023	3,322,620	3,395,222	3,885,355	3,057,924	25,948,226
翌 月 繰 越 高		3,535,793	2,678,824	2,962,659	3,124,841	3,045,335	3,369,084	3,369,084

(注) 借入金には輸出前借金を含む。

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		45年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
前月繰越高		3,369,084	3,539,400	2,587,380	2,710,880	2,998,030	3,259,720	3,369,084
収入 の 部	営業収入	781,000	811,000	851,000	892,000	942,000	952,000	5,229,000
	営業外収入	38,000	35,000	28,000	33,000	15,000	105,000	254,000
	手形・期票および 取立	2,990,000	2,788,000	2,150,000	2,106,000	2,256,000	2,665,000	14,955,000
	借入金	870,000	350,000	870,000	350,000	870,000	350,000	3,660,000
	その他の収入	530,000	125,000	123,000	128,000	123,000	153,000	1,182,000
	合 計	5,209,000	4,109,000	4,022,000	3,509,000	4,206,000	4,225,000	25,280,000
支出 の 部	原材料費	1,365,200	1,366,200	1,369,200	1,372,200	1,372,200	1,371,200	8,216,200
	人件費	1,696,360	617,660	502,000	490,000	490,000	489,000	4,285,020
	諸経費	907,944	639,570	617,280	657,470	666,710	665,990	4,154,964
	借入金返済	887,500	381,500	880,000	395,500	891,500	360,000	3,796,000
	投資および設備	156,680	463,390	429,720	289,680	473,900	981,000	2,794,370
	税金	—	1,448,000	—	—	—	—	1,448,000
	配当金	—	98,700	51,300	—	—	—	150,000
	その他の支出	25,000	46,000	49,000	17,000	50,000	74,000	261,000
	合 計	5,038,684	5,061,020	3,898,500	3,221,850	3,944,310	3,941,190	25,105,554
翌月繰越高		3,539,400	2,587,380	2,710,880	2,998,030	3,259,720	3,543,530	3,543,530

④ 借入金には輸出前借金を含む。